

財務レポート2014

Financial Report

2014年4月1日 ▶ 2015年3月31日



国立大学法人

名古屋工業大学

Nagoya Institute of Technology

目次

財務運営について		
国立大学法人財務運営の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
財務レポートの意義	・ ・ ・ ・ ・	1
資産・負債・純資産について		
貸借対照表の分析	・ ・ ・ ・ ・	2
資産・負債・純資産の推移	・ ・ ・ ・ ・	3
費用・収益について		
損益計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	4
当期総損失の主な要因	・ ・ ・ ・ ・	5
当期総損失の処理	・ ・ ・ ・ ・	5
費用・収益の推移	・ ・ ・ ・ ・	6
キャッシュ・フローについて		
キャッシュ・フロー計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	7
キャッシュ・フローの推移	・ ・ ・ ・ ・	7
国立大学法人等業務実施コストについて		
国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	8
国民1人当たりの負担額	・ ・ ・ ・ ・	8
国立大学法人等業務実施コストの推移	・ ・ ・ ・ ・	8
教育に関する財務情報について		
学生納付金収入の推移	・ ・ ・ ・ ・	9
教育経費の分析	・ ・ ・ ・ ・	9
研究に関する財務情報について		
研究経費の分析	・ ・ ・ ・ ・	10
外部資金の受入状況	・ ・ ・ ・ ・	10
人件費・一般管理費に関する財務情報について		
人件費の推移	・ ・ ・ ・ ・	11
一般管理費の推移	・ ・ ・ ・ ・	11
平成26年度における主な取り組み		
教育関係	・ ・ ・ ・ ・	12
研究関係	・ ・ ・ ・ ・	13
施設設備関係など	・ ・ ・ ・ ・	15

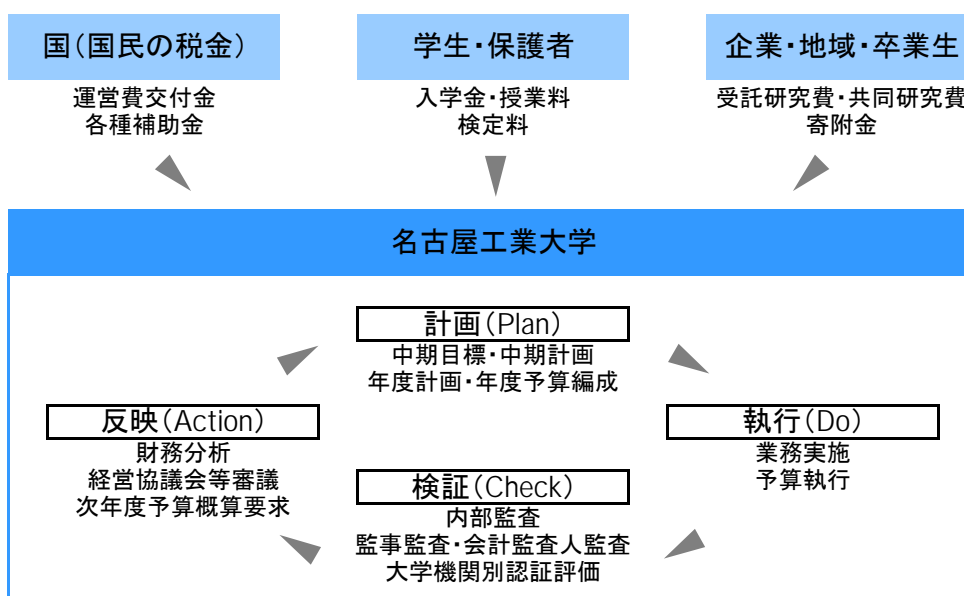
財務運営について

国立大学法人財務運営の概要

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としない国立大学法人は、国民の税金による運営費交付金や補助金、学生と保護者からの入学金や授業料、企業や卒業生からの研究費や寄附金等を受け入れるとともに、それぞれの財源が求める教育や研究を行う義務を負います。

また、国立大学法人の会計制度は、通常の業務を行えば損益が均衡するように設計されていますが、運営費交付金等の財源は経費削減等の経営努力による剰余金を法人の利益として次年度に繰り越すことが認められることから、次年度以降の教育研究活動を充実させるため、効率的に業務を達成することが重要になります。

そのため、国立大学法人は、負託された経済資源を有意な計画(Plan)に基づいて適切に執行(Do)し、その正確な検証(Check)を踏まえて次期の計画に反映(Action)するプロセス(PDCAサイクル)により、財務運営を行います。



財務レポートの意義

国民の需要に応じた教育研究を実施するために創設された国立大学法人は、その教育研究のために負託された経済資源に関する会計情報を負託主体である国民を始めとする利害関係者に対し報告する責任を負っています。

また、国立大学法人の業務運営については、その自律性と自発性を発揮するべく、国による事前統制を抑え、運営主体と第三者機関による事後検証に重点を置くため、適正な業績評価を必要とします。

このような説明責任と適正な業績評価の観点から、国立大学法人は国立大学法人会計基準に基づく財務諸表の作成と公告の義務を負っていますが、財務諸表だけでは見えない財政状態と運営状況を分かりやすくお伝えし、名古屋工業大学を支えて下さる方々の本学に対するより一層のご理解と、本学構成員における財務的課題の認識を深め、より良い大学運営に資することを目的とし、財務レポートを公表します。

資産・負債・純資産について

貸借対照表の分析

貸借対照表は、期末(平成27年3月31日)における資産、負債、純資産の内容と価額を示し、財政状態を明らかにするものです。

資産の部 (単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
I. 固定資産	37,045	37,016	▲ 29
1. 有形固定資産	36,765	36,750	▲ 15
土地	14,902	14,902	0
建物	12,934	14,587	1,653
構築物	331	364	33
機械装置	19	32	13
工具器具備品	3,686	3,001	▲ 685
図書	3,791	3,809	18
美術品・収蔵品	49	48	▲ 1
船舶・車両運搬具	4	4	0
建設仮勘定	1,050	3	▲ 1,047
2. 無形固定資産	80	66	▲ 14
特許権	17	19	2
ソフトウェア	13	8	▲ 5
特許権仮勘定	46	38	▲ 8
商標権仮勘定	2	-	▲ 2
3. 投資その他の資産	200	200	0
投資有価証券	200	200	0
II. 流動資産	5,394	4,694	▲ 700
現金及び預金	5,201	4,490	▲ 711
未収学生納付金収入	44	42	▲ 2
たな卸資産	1	1	0
前払費用	27	29	2
その他の流動資産	121	132	11
資産合計	42,439	41,709	▲ 730

<期中増加:2,419百万円>

- ・総合研究棟(4号館)新営2,086百万円
- ・大型設備基盤センター(22号館)増築168百万円
- ・本部棟耐震補強と昇降機改修112百万円など

<期中減少:▲766百万円>

- ・減価償却の進行▲766百万円

<期中増加:760百万円>

- ・改革強化推進補助金による取得189百万円
- ・設備整備費補助金による取得81百万円など

<期中減少:▲1,445百万円>

- ・減価償却の進行▲1,136百万円 など

<期中増加:3百万円>

- ・新講堂建設に向けた地盤調査3百万円

<期中減少:▲1,050百万円>

- ・総合研究棟(4号館)▲949百万円 など

建設仮勘定…建設途中にある建物等の資産に対する支出額を計上する勘定科目です。工事完了時に建物等の勘定科目に振り替えます。

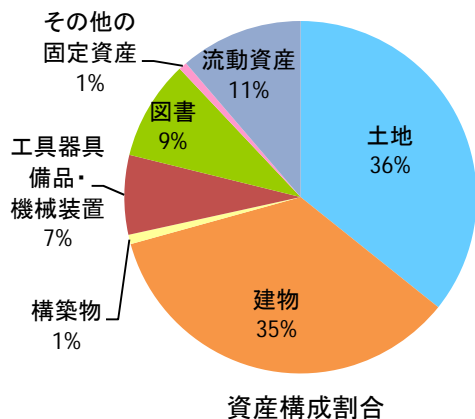
<期中増加:11,494百万円>

- ・運営費交付金収入4,570百万円
- ・入学金、授業料、検定料収入3,292百万円
- ・外部資金収入1,861百万円 など

<期中減少:▲12,205百万円>

- ・人件費支出▲6,140百万円
- ・資産取得による支出▲2,968百万円
- ・教育研究に必要な消耗品やサービスの購入による支出▲2,591百万円 など

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。
※期中増減要因については高額で代表的なものを抜粋しています。



償却資産の減価償却達成年度別資産額

(単位:百万円)

年度(西暦)	資産額	年度(西暦)	資産額	年度(西暦)	資産額
2015	10,265	2022	74	2031	27
2016	3,928	2023	6	2032	4
2017	4,883	2024	60	2034	5
2018	5,110	2025	0	2052	2
2019	442	2027	98	2064	1,576
2020	15	2029	473	2074	29
2021	2	2030	0	合計	27,000

※資産額は取得時の価額です。

※償却資産には建物、構築物、機械装置、工具器具備品、船舶、車両運搬具、特許権、ソフトウェアが含まれます。

教育研究環境の維持・向上のため、構成割合の約半分を占める償却資産の更新費用確保が必要です。

資産・負債・純資産について

負債の部 (単位: 百万円)

	25年度	26年度	増減
I. 固定負債	8,914	7,780	▲ 1,134
資産見返負債	8,878	7,745	▲ 1,133
資産除去債務	29	29	0
その他固定負債	7	5	▲ 2
II. 流動負債	6,231	5,350	▲ 881
運営費交付金債務	596	581	▲ 15
預り金・預り補助金	233	209	▲ 24
寄附金債務	2,050	2,046	▲ 4
前受受託研究費等	414	190	▲ 224
前受金・前受収益	439	463	24
その他流動負債	2,498	1,861	▲ 637
負債合計	15,145	13,130	▲ 2,015

<期中増加: 809百万円>

- ・各種補助金による資産取得335百万円 など
- <期中減少: ▲1,941百万円>
- ・総合研究棟(4号館)新営工事完了による建設仮勘定見返施設費の振替▲949百万円 など

資産見返負債…運営費交付金等により償却資産を取得した場合や建設仮勘定を計上した場合、収益になるのは取得や計上の時ではなく減価償却時等になるため、それまで当該資産等相当額を計上するのが資産見返負債です。減価償却時等に相当額を資産見返負債戻入勘定(収益)に振り替えます。

運営費交付金債務等の流動負債…運営費交付金等は受入とともにその財源が求める教育や研究を行う義務が発生することから負債として認識します。

純資産の部

	25年度	26年度	増減
I. 資本金	28,577	28,577	0
政府出資金	28,577	28,577	0
II. 資本剰余金	▲ 1,403	▲ 103	1,300
資本剰余金	8,223	10,482	2,259
損益外減価償却累計額	▲ 9,615	▲ 10,574	▲ 959
損益外減損損失累計額	▲ 9	▲ 9	▲ 9
損益外利息費用累計額	▲ 2	▲ 2	0
III. 利益剰余金	121	107	▲ 14
目的積立金	0	7	7
積立金	114	114	0
当期末処理損失	7	▲ 14	▲ 21
(うち当期総損失)	7	▲ 14	▲ 21
純資産合計	27,295	28,580	1,285
負債純資産合計	42,439	41,709	▲ 730

<対前年増加: 24百万円>

- ・未払消費税期末残高24百万円
- <対前年減少: ▲661百万円>
- ・物品等の購入にかかる未払金期末残高▲658百万円など

政府出資金…法人化の時に国から承継した土地、建物等の評価額です。

<期中増加: 2,264百万円>

- ・施設整備費補助金による総合研究棟(4号館)等の固定資産取得2,264百万円
- <期中減少: ▲5百万円>
- ・資産の廃棄▲5百万円

資本剰余金…出資者や贈与者の意図、当該資産の内容等から、国立大学法人の財産的基礎を構成するとみなされる固定資産です。

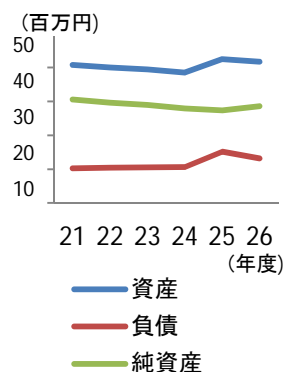
※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

資産・負債・純資産の推移

(単位: 百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産	38,016	37,152	36,054	34,974	37,045	37,016
流動資産	2,777	2,826	3,354	3,492	5,394	4,694
資産合計	40,793	39,977	39,408	38,466	42,439	41,709
固定負債	7,314	7,007	6,030	6,415	8,914	7,780
流動負債	2,899	3,402	4,470	4,166	6,231	5,350
負債合計	10,214	10,409	10,500	10,581	15,145	13,130
資本金	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577
資本剰余金	1,450	798	199	▲ 806	▲ 1,403	▲ 103
利益剰余金	552	194	132	114	121	107
純資産合計	30,579	29,568	28,908	27,885	27,295	28,580

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



平成25年度の窒化物半導体マルチビジネス創生センターや平成26年度の総合研究棟(4号館)の新営等により、固定資産と固定負債が平成24年度までに比べて増加しています。

費用・収益について

損益計算書の分析

損益計算書は、一会計期間(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の費用と収益を示し、運営状況を明らかにするものです。研究者個人に交付される科学研究費補助金等は含まれません。

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
経常費用	10,591	10,972	381
業務費	10,030	10,372	342
教育経費	991	1,071	80
研究経費	1,664	1,876	212
教育研究支援経費	340	350	10
受託・共同研究費	1,516	1,167	▲349
受託・共同事業費	18	7	▲11
役員人件費	114	68	▲46
教員人件費	3,628	4,108	480
職員人件費	1,757	1,725	▲32
一般管理費・その他	562	600	38
経常収益	10,598	10,958	360
運営費交付金収益	3,957	4,402	445
授業料収益	2,674	2,797	123
入学金収益	465	473	8
検定料収益	103	107	4
受託研究等収益	1,673	1,296	▲377
受託事業等収益	18	7	▲11
寄附金収益	254	228	▲26
施設費収益	4	140	136
補助金等収益	266	210	▲56
資産見返負債戻入	830	966	136
その他	353	332	▲21
経常利益/損失(▲)	7	▲14	▲21
臨時損失	50	17	▲33
臨時利益	50	16	▲34
当期純利益/純損失(▲)	7	▲14	▲21
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益/総損失(▲)	7	▲14	▲21

<主な増加要因>

- ・工具器具備品に係る減価償却費141百万円
- ・窒化物半導体マルチビジネス創生センター稼働による基本料金(契約電力)の引上げと電気料金の値上げ26百万円 など

<主な減少要因>

- ・受託・共同研究の受入減少▲382百万円

<主な増加要因>

- ・給与改定臨時特例法による給与削減終了に伴う給与増加176百万円
- ・給与増加に伴う賞与増加103百万円
- ・退職金の増加171百万円 など

<主な増加要因>

- ・資産購入額の減少に伴う収益額の増加145百万円

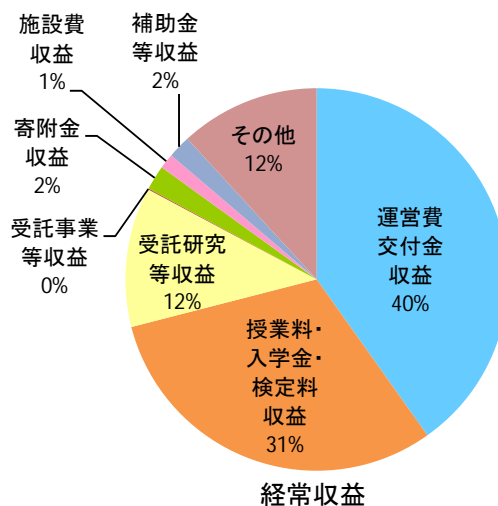
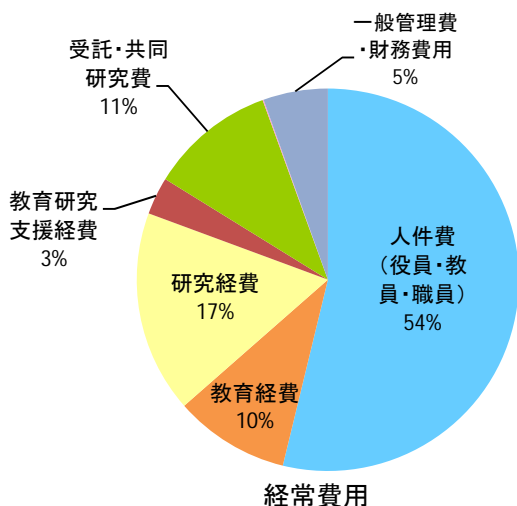
<主な増減要因>

- ・学術指導料4百万円
- ・研究成果有体物提供契約7百万円
- ・科研費等の間接経費収入▲37百万円 など

<主な損失要因> ※詳細はP5参照

- ・間接経費財源による資産取得額(1百万円)と減価償却費(▲8百万円)の差額▲7百万円
- ・間接経費財源による特許権仮勘定計上額(14百万円)と放棄等による費用勘定への振替額(▲17百万円)の差額▲3百万円 など

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

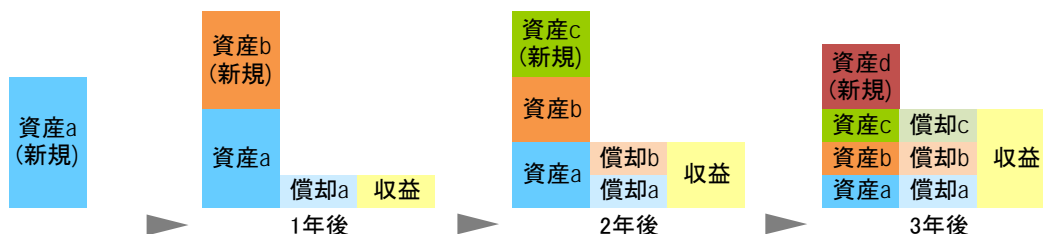


費用・収益について

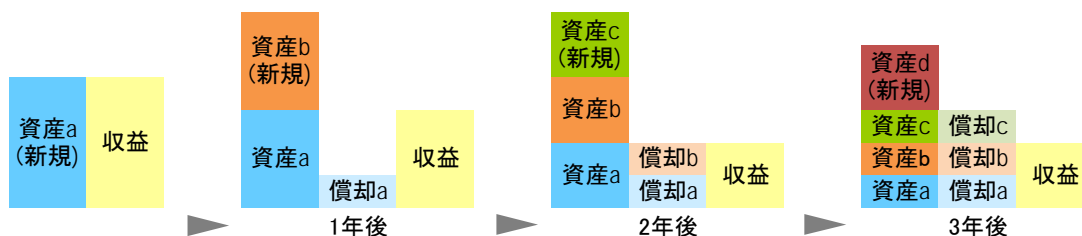
当期総損失の主な要因

① 間接経費財源による資産取得額と減価償却費の差額: ▲7百万円

[通常の減価償却] 償却期間にわたって減価償却費相当額を収益化するため、費用と収益が均衡します。



[間接経費財源の減価償却] 間接経費は受入時に収益化するため、単年度の費用と収益が均衡しません。



平成26年度を「3年後」に当てはめると、資産d取得額が1百万円、減価償却費abcが▲8百万円となり、差額▲7百万円が費用(損失)超過となります。これは国立大学法人特有の単年度会計における損失といえますが、現有資産の必要性を考慮しつつ今後買替えを行うことで損失の減少が見込まれます。

② 間接経費財源による特許権仮勘定計上額と費用勘定への振替額の差額: ▲3百万円

間接経費財源による特許権仮勘定の当期増減

期首残高	期中増加	期中減少	期末残高
46百万円	14百万円	22百万円(※)	38百万円

※内訳

資産勘定への振替 5百万円
費用勘定への振替 17百万円

特許出願の会計処理は、出願中に要する諸費用を特許権仮勘定として計上し、特許となったもので諸費用の合計額が50万円以上のものを資産勘定(特許権)に振り替え、50万円未満の特許と途中で放棄したものを費用勘定(特許出願費)に振り替えます。間接経費は受入時に収益化することから、費用勘定への振替については、特許権仮勘定を当期に計上したものは収益を伴い、前期に計上したものは収益を伴わないため、期中増加額(特許権仮勘定計上額)14百万円と費用勘定への振替額▲17百万円の差額▲3百万円が費用(損失)超過となります。こちらも国立大学法人特有の単年度会計における損失といえますが、出願案件を精査したうえで出願を行うことで損失の減少が見込まれます。

当期総損失の処理

平成26年度の当期総損失は、国立大学法人会計基準に基づいて積立金を取り崩し次期繰越欠損金0円として処理します。

当期総損失 ▲14,185,849円	+	前期繰越欠損金 0円	=	当期末処理損失 ▲14,185,849円	+	積立金取崩額 14,185,849円	=	次期繰越欠損金 0円
-----------------------	---	---------------	---	-------------------------	---	-----------------------	---	---------------

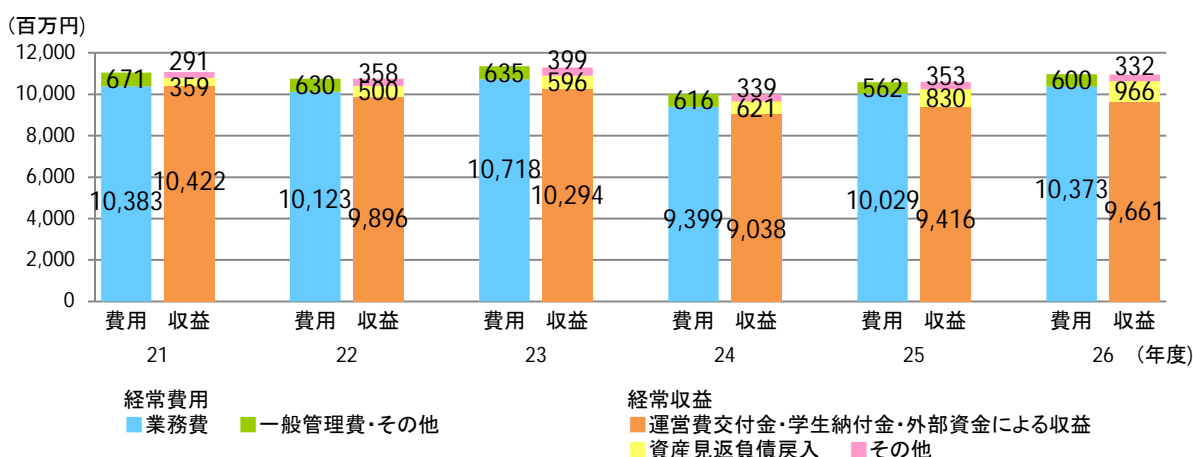
費用・収益について

費用・収益の推移

(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	11,054	10,754	11,353	10,015	10,591	10,972
業務費	10,384	10,124	10,718	9,399	10,030	10,372
教育経費	875	1,050	994	949	991	1,071
研究経費	1,561	1,457	1,532	1,535	1,664	1,876
教育研究支援経費	382	358	350	349	340	350
受託・共同研究費	1,183	1,109	1,440	994	1,516	1,167
受託・共同事業費	101	56	63	33	18	7
役員人件費	65	67	107	64	114	68
教員人件費	4,300	4,190	4,222	3,733	3,628	4,108
職員人件費	1,916	1,836	2,009	1,742	1,757	1,725
一般管理費・その他	671	630	635	616	562	600
経常収益	11,072	10,755	11,291	9,997	10,598	10,958
運営費交付金収益	4,910	4,726	4,735	4,288	3,957	4,402
授業料収益	2,712	2,576	2,727	2,478	2,674	2,797
入学金収益	470	481	474	474	465	473
検定料収益	97	106	103	102	103	107
受託研究等収益	1,320	1,257	1,585	1,108	1,673	1,296
受託事業等収益	108	60	66	35	18	7
寄附金収益	290	237	250	251	254	228
施設費収益	103	125	96	27	4	140
補助金等収益	412	328	260	275	266	210
資産見返負債戻入	359	500	596	621	830	966
その他	291	358	399	339	353	332
経常利益/損失(▲)	18	1	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14
臨時損失	9	16	36	19	50	17
臨時利益	368	16	36	19	50	16
当期純利益/純損失(▲)	377	1	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14
目的積立金取崩額	71	-	-	-	-	-
当期総利益/総損失(▲)	448	1	▲ 62	▲ 18	7	▲ 14

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



業務費が、運営費交付金、授業料等の学生納付金、受託研究費等の外部資金を合わせた収益を年々上回っています。交付額削減の影響により運営費交付金収益が減少するなか、国立大学の責務である教育研究活動を維持・向上していくため、より一層の業務効率化による経費削減に努めるとともに、外部資金の獲得、外部資金に係る間接経費の確保、学術指導料や特許権収入等による収益の増加が必要とされる状況です。

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書の分析

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における現金収支を3つの活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に示し、損益計算書では読み取れない資金の調達や運用状況を明らかにするものです。

	(単位:百万円)		
	25年度	26年度	増減
I. 業務活動(通常の教育・研究活動)	3,561	802	▲ 2,759
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 2,462	▲ 2,591	▲ 129
人件費支出	▲ 5,614	▲ 6,140	▲ 526
その他の業務支出	▲ 511	▲ 497	14
運営費交付金収入	4,642	4,570	▲ 72
授業料・入学金・検定料収入	3,263	3,292	29
受託研究費等収入	1,491	1,049	▲ 442
受託事業費等収入	19	4	▲ 15
補助金等収入	2,150	562	▲ 1,588
寄附金収入	213	220	7
財産の賃貸等による収入	72	71	▲ 1
その他の業務収入	286	271	▲ 15
科学研究費補助金等の増減	▲ 8	▲ 5	3
預り金の増減	18	▲ 4	▲ 22
II. 投資活動(固定資産の取得・資金運用)	▲ 1,099	▲ 1,513	▲ 414
定期預金の預入による支出	0	▲ 4,800	▲ 4,800
定期預金の払戻による収入	0	4,800	4,800
有価証券の償還による収入	400	0	▲ 400
固定資産の取得による支出	▲ 2,884	▲ 2,968	▲ 84
施設費による収入	1,385	1,454	69
III. 財務活動(借入金等の資金調達・返済)	▲ 3	0	3
資金増減額	2,459	▲ 711	▲ 3,170
資金期首残高	2,742	5,201	2,459
資金期末残高	5,201	4,490	▲ 711

<主な減少要因>
・給与改定臨時特例法による給与削減終了等に伴う教員人件費の増加▲480百万円

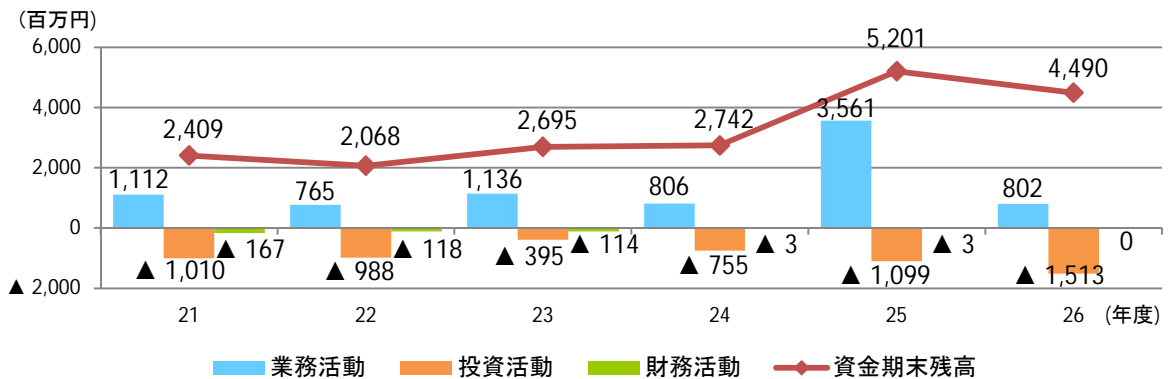
<主な増減要因>
・共同研究の受入増加39百万円
・受託研究の受入減少▲481百万円

<主な減少要因>
・窒化物半導体マルチビジネス創生センター完成に伴う先端技術実証・評価設備整備費等補助金の終了▲1,191百万円(H25交付額)

東海地区国立大学法人の事務連携により資金共同運用を行いました。寄附金を元手に全7回(総額4,800百万円)の短期運用を行い、3百万円の運用益が生まれ、寄附金収入として業務活動に活用しています。

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

キャッシュ・フローの推移



業務活動による収入を投資活動と財務活動に充てる運用状況となっており、これは国立大学法人の通常想定されるパターンと言われています。平成26年度については、例年に比べて特に増加した前年度の期末未払金が今年度の支出となったことや人件費の増加等により、支出が収入を上回る収支状況となりました。

国立大学法人等業務実施コストについて

国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における業務運営について、国民の負担となるコストを集約し、示すものです。

(単位:百万円)

	25年度	26年度	増減
I. 業務費用	4,758	5,410	652
(1) 損益計算書上の費用	10,642	10,989	347
業務費	10,030	10,372	342
一般管理費	562	600	38
臨時損失	50	17	▲ 33
(2) (控除) 自己収入等	▲ 5,883	▲ 5,579	304
授業料収益	▲ 2,674	▲ 2,797	▲ 123
入学金収益	▲ 465	▲ 473	▲ 8
検定料収益	▲ 103	▲ 107	▲ 4
受託研究等収益	▲ 1,673	▲ 1,296	377
受託事業等収益	▲ 18	▲ 7	11
寄附金収益	▲ 254	▲ 228	26
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 290	▲ 291	▲ 1
資産見返寄附金戻入	▲ 157	▲ 150	7
財産貸付料収入	▲ 72	▲ 70	2
手数料収入	▲ 12	▲ 12	0
その他の雑益	▲ 114	▲ 131	▲ 17
臨時利益	▲ 50	▲ 16	34
II. 損益外減価償却相当額	1,038	963	▲ 75
III. 損益外減損損失相当額	9	0	▲ 9
IV. 損益外利息費用相当額	0	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	36	1	▲ 35
VI. 引当外賞与増加見積額	32	▲ 7	▲ 39
VII. 引当外退職給付増加見積額	▲ 133	220	353
VIII. 機会費用	198	137	▲ 61
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	5,939	6,724	785

業務費用…損益計算書の費用のうち自己収入財源などを控除した(税金により賄われた)費用です。

損益外減価償却相当額など…国の出資による資産の減価償却や減損、除売却差額の相当額と、翌期以降の運営費交付金により財源措置される賞与や退職手当の増加見積額(当期末の見積額から前期末の見積額を差し引いた額)であり、損益計算書に計上されない費用です。

機会費用…国や地方公共団体の資産を利用することによって優遇された費用です。

<主な減少要因>
・平成27年度からの給与制度の見直しによる減少

<主な増加要因>
・平成25年度の退職者が増え、前期末の在籍教職員に対する退職手当見積額が少なかったことによる増加

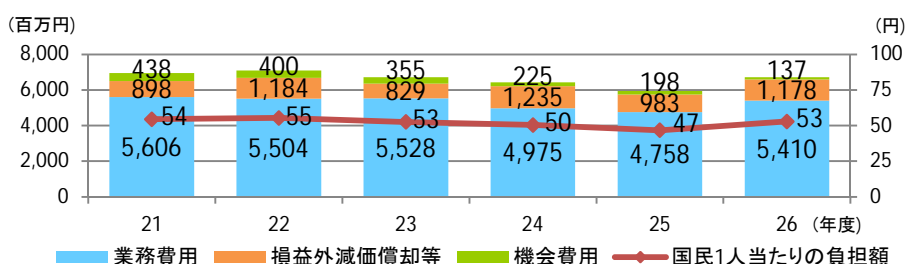
※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

国民1人当たりの負担額

業務実施コスト 6,724,451,155 円 ÷ 日本総人口 127,097,558 人 = 53 円

※平成26年5月1日現在(総務省統計局より)

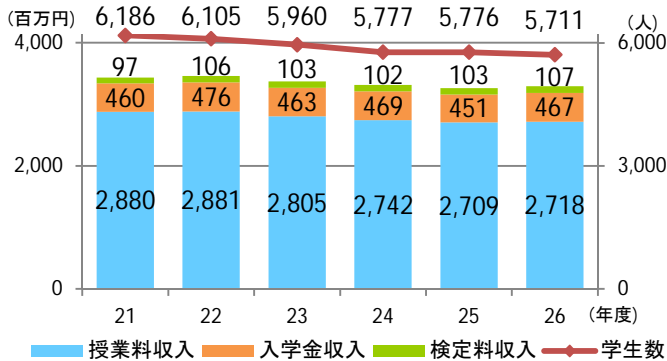
国立大学法人等業務実施コストの推移



平成26年度は人件費の増加により業務実施コストが増加しました。機会費用の減少傾向については、その算定利率の参考となる国債の利回りの下落が影響しています。

教育に関する財務情報について

学生納付金収入の推移



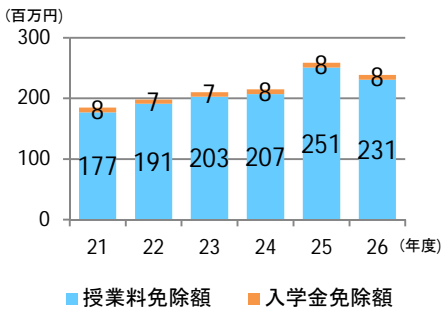
学生納付金単価

(単位:円)

	入学金	授業料	検定料
学部 第一部	282,000	535,800	17,000
学部 編入・転入	282,000	535,800	30,000
学部 第二部	141,000	267,900	10,000
大学院 前期・後期	282,000	535,800	30,000
研究生	84,600	月額 29,700	9,800
科目等履修生	28,200	1単位 14,800	9,800
聴講生	28,200	1単位 14,800	9,800

※大学院の前期課程修了後に引続き後期課程に進学する場合、後期の入学金及び検定料は不要。

免除額の推移



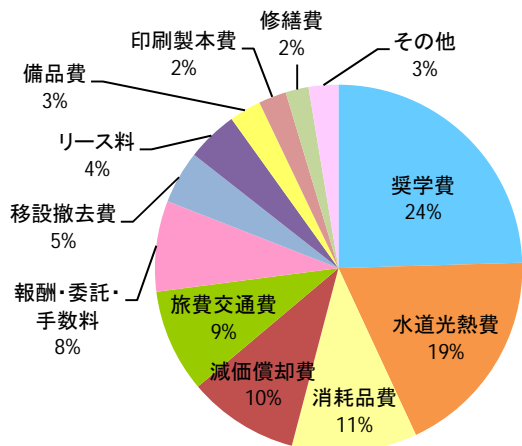
学生納付金収入は減少傾向にあり、特に授業料収入が減少していますが、要因の1つとして授業料免除の拡充があげられます。

本学では、経済的理由等により授業料や入学金の納付が困難な学生に対して納付を免除する制度を設けており、平成26年度は対前年比では減少しましたが、平成21年度からみると年々免除枠を拡充しています。

教育経費の分析

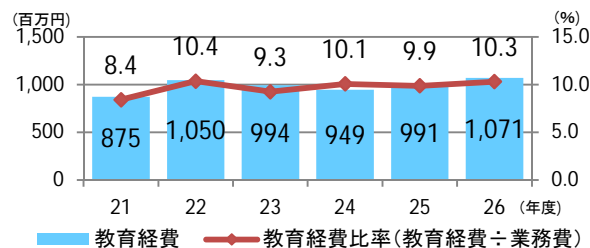
教育を目的とした主な予算(平成26年度予算額)

- ・学長裁量経費
 - 学長政策経費: 27百万円
 - 教育改革プロジェクト経費: 20百万円
 - 設備マスタープランI型経費: 30百万円 (運営費交付金分含む)
- ・高度専門職業人【運営費交付金】: 77百万円
- ・教育改善推進枠【運営費交付金】: 9百万円
- ・臨時・特別教育経費: 52百万円
- ・附属教育センター経費: 45百万円
- ・受託技術研修管理費(社会人対象): 21百万円



平成26年度教育経費内訳

教育経費の推移

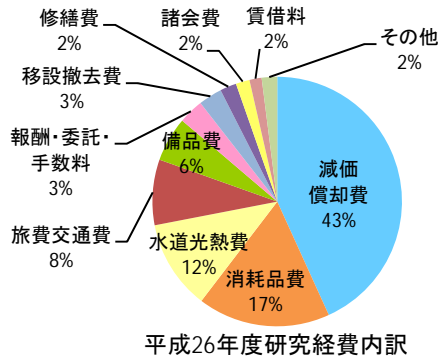
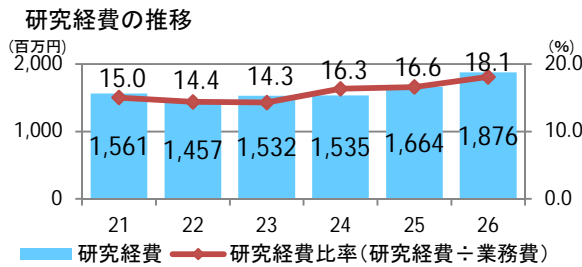


国からの運営費交付金による支援もあり、教育経費は増加傾向となっています。

教育経費全体の24%を占める奨学金には授業料・入学金免除額(239百万円)のほか、「国際化推進事業奨学金」(8百万円)、「アジア人財留学生奨学金」(4百万円)、「大学基金交流留学生奨学金」(3百万円)などの奨学金が含まれています。

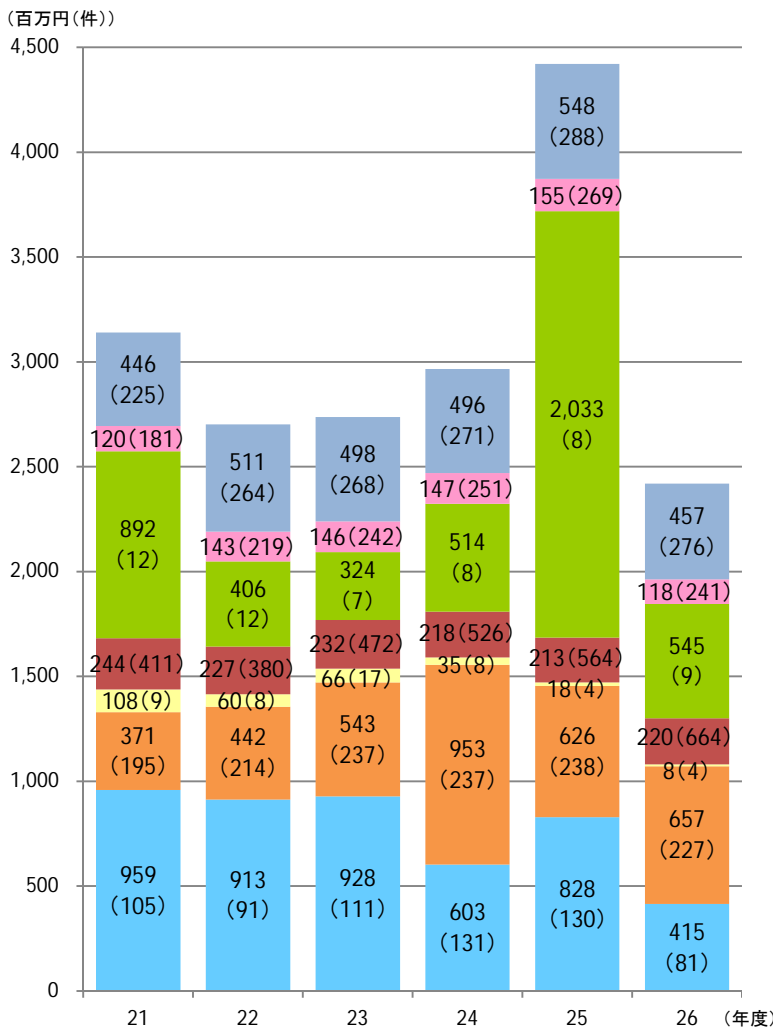
研究に関する財務情報について

研究経費の分析

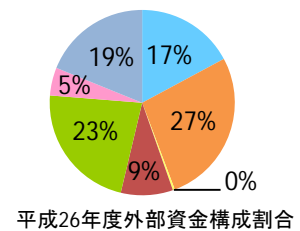


運営費交付金や補助金、自己収入財源による研究経費は近年増加傾向にあります。平成26年度の内訳としては、これまでに研究目的で取得した固定資産の使用を表す減価償却費が半分近くを占めます。

外部資金の受入状況



- 科学的研究費補助金等**
文部科学省と日本学術振興会からあらゆる分野における独創的・先駆的な研究の発展を目的として交付される科学研究費補助金と、それに類する教員等個人への補助金です。
- 間接経費 (科研費等)**
研究環境を整備するため、研究機関向けに上記科研費等(一部対象外)の30%相当額を措置されるものです。
- 補助金**
国等から特定の目的のために研究機関へ交付される補助金です。
- 寄附金**
企業や個人から教育研究の充実等を目的として寄附されるものです。
- 受託・共同事業費 (間接経費含む)**
公的機関等からの委託事業を行うために受け入れる資金や企業等との共同事業を行うために受け入れる資金です。
- 共同研究費 (間接経費含む)**
企業等との共同研究を行うために受け入れる資金です。
- 受託研究費 (間接経費含む)**
公的機関等からの委託研究を行うために受け入れる資金です。



共同研究費は地元企業や地域社会との連携推進により年々増加傾向にありますが、受託研究費と受託・共同事業費は年々減少傾向にあり、特に平成26年度の受託研究費については厳しい状況となっています。また、国立大学にとって重要な財源となる寄附金は毎年一定の受入状況となっていますが、今後の受入増加が望まれます。

人件費・一般管理費に関する財務情報について

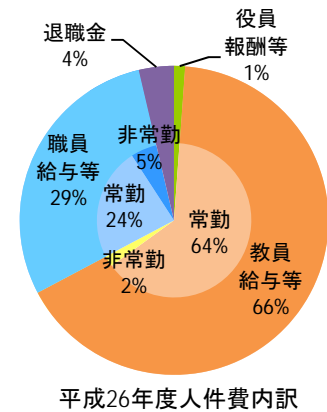
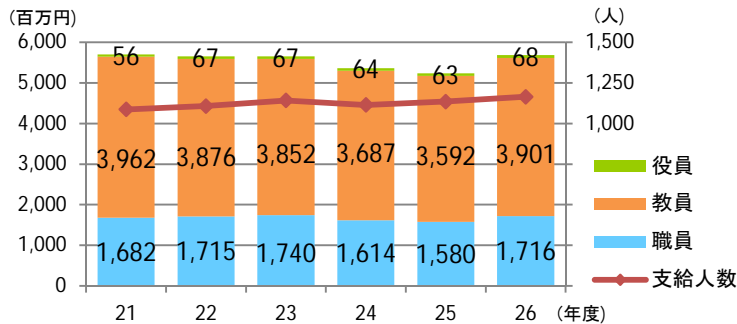
人件費の推移

(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年増減
役員報酬等 常勤	50	65	65	62	61	67	6
役員報酬等 非常勤	6	2	2	2	2	2	0
教員給与等 常勤	3,770	3,719	3,705	3,517	3,451	3,766	315
教員給与等 非常勤	192	157	147	170	141	135	▲ 6
職員給与等 常勤	1,381	1,406	1,421	1,305	1,259	1,391	132
職員給与等 非常勤	302	309	319	309	320	324	4
退職金	580	436	680	175	265	217	▲ 48
人件費合計	6,281	6,093	6,338	5,540	5,499	5,902	403
報酬・給与等支給人数(年平均)	1,087	1,108	1,142	1,115	1,135	1,165	30
退職金支給人数	28	20	28	15	12	13	1

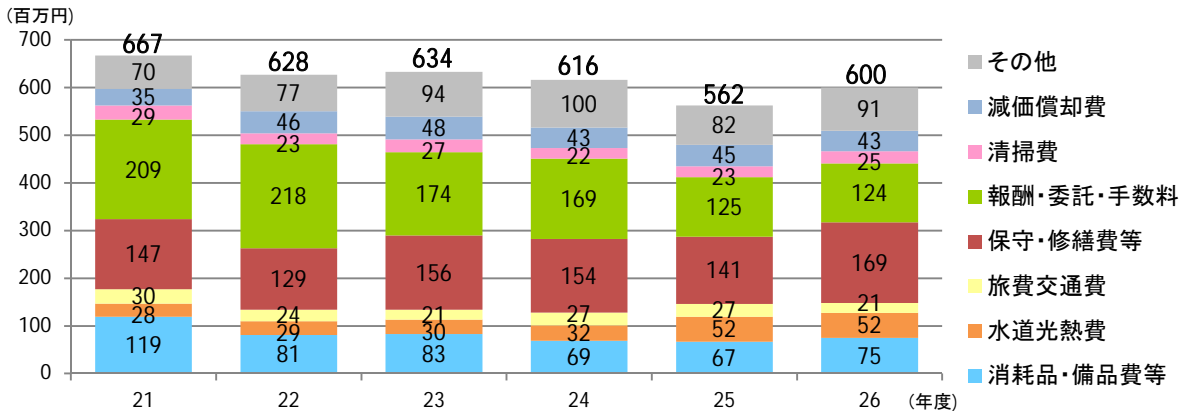
※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

報酬・給与等の推移(退職金を含まない)



平成26年度の人件費は5,902百万円であり、業務費全体の56.9%を占めます。平成24年度と平成25年度については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の成立に伴い、本学においても給与削減が行われましたが、同法の特例期間終了(平成26年3月31日)により平成26年度については対前年比450百万円の増加となりました。

一般管理費の推移



平成26年度の一般管理費は600百万円であり、業務費に対する割合は5.8%です。一般管理費は大学の管理運営に要する経費ですが、省エネルギー・節電対策や他大学との事務連携といった経費削減努力により近年減少傾向にあります。平成26年度については、ガス検知警報装置保守・点検業務や本部棟耐震補強工事などで保守・修繕費が増加したことにより、全体として対前年比38百万円の増加となりました。

平成26年度における主な取り組み

教育関係

▶ 地域産業界の要望に基づく教育改革案の策定

世界的な規模で進む産業構造の変化、ものづくりの変化のなかで新しい価値の創造を目指す技術の革新が求められ、それを支える新たな人材への期待が高まっています。こうした背景のもと産業界の声を教育改革に活かすため産学官教育連携会議を設置し、平成26年6月～平成27年3月にわたり「産業界が求める人材象」、「技術者・研究者に必要な能力など」に関する意見をいただきました。これらの意見を踏まえ、今後、数年間の本学の取り組みの中心に据えるべく、「名工大版理工系人材育成戦略」を策定し、学部・大学院の改革などに取り組むことになりました。また、同戦略に基づく本学の機能強化事業が、「国立大学改革強化推進事業」に選定されました。



「名工大版理工系人材育成戦略」について
質疑応答する産学官教育連携会議委員

▶ 国際交流の活性化

留学生の獲得や海外からの研究者の招聘などを円滑に行うため、英語による留学生向けの本学紹介動画を作成するとともに、関連する学内規程を英文化しました。

また、文部科学省が実施した「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」による「グローバル高度技術者育成プログラム」で留学生の獲得活動に努め、平成26年10月に5名が入学したほか、本学の海外事務所を活用し、日独学術シンポジウムの開催、ダブルディグリー選抜による中国からの優秀な留学生の獲得、マレーシアからの短期の学生訪問(32名)の受入れなどを行いました。



マレーシア工科大学から学生来訪

▶ 本学の学生が緑区鳴子団地で最新技術を紹介

コミュニティ創成教育研究センターの活動として、医・薬・看護・リハビリ等の知見を踏まえた「医工学技術の研究開発に携わる学生」の育成を目的に、平成26年11月、高齢化率が44.1%に達しその約半数が独居世帯という日本の課題の縮図的地区である名古屋市緑区の鳴子団地にて、本学の学生が高齢者向けの最新技術を紹介しました。

▶ 世界大会に出場したロボコン工房へ支援

名古屋工業大学ロボコン工房が、平成26年6月に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「NHK大学ロボコン2014」で優勝し、平成26年8月にインド・プネで開催された「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト2014」に日本代表として出場しました。

予選リーグを勝ち上がり決勝トーナメントに進んだロボコン工房は、準決勝でタイのトゥラキットバンディット大学に勝利し、決勝でベトナムのラクホン大学に惜しくも敗れたものの準優勝を果たしました。

同大会での活動を支援するため、全学的同窓会組織である名古屋工業会との連携により募集した寄附金(1,550千円)を学生支援として充当しました。



決勝トーナメントの様子



表彰式での様子

平成26年度における主な取り組み

研究関係

▶ 海外研究機関からの教育研究ユニット招致

世界トップレベルの研究実績を持つ化学・材料科学分野及び情報科学分野の更なる強化を図り、グローバルな研究ネットワークを構築するため、海外の研究機関から本学の強みである化学・材料分野及び情報科学分野にかかる教育研究ユニットを招致しました。

<化学・材料科学分野>

- ・アムステルダム自由大学(オランダ)
- ・マックスプランク研究所(ドイツ)
- ・ロシア連邦科学アカデミー有機元素研究所
- ・フランス国立科学研究センターモンペリエ欧州膜研究所
- ・インペリアル・カレッジ・ロンドン(イギリス)
- ・ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(イギリス)
- ・エアランゲン・ニュルンベルク大学(ドイツ)

<情報科学分野>

- ・マサチューセッツ工科大学(アメリカ)
- ・アルカラ大学(スペイン)
- ・ウーロンゴン大学(オーストラリア)
- ・サウサンプトン大学(イギリス)

▶ 平成26年度文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞

平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、本学教員7名が受賞しました。科学技術分野の文部科学大臣表彰は、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者についてその功績を讃えることにより科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、日本の科学技術水準の向上に寄与することを目的として行われているものです。また、若手科学者賞は、次代を担う若手研究者の自立を促し、独創性の高い科学技術の発信に貢献するため、萌芽的な研究あるいは独創的視点に立った研究等、高い研究開発能力を示した若手研究者個人を表彰するものです。

▶ 男女共同参画推進センターの設置

文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業(一般型)」が採択されたことに伴い、男女共同参画推進室を発展的に解消し「男女共同参画推進センター」を設置しました。

また、同センターにおいて本学の女性研究者を支援するため、従来の研究支援員制度を発展させ、専門的なスキルを持つ本学の女性卒業生をサポート役とする「OG人材バンク」制度を導入しました。

平成27年2月には、女性研究者研究活動支援事業キックオフシンポジウムを開催しました。



男女共同参画推進センターホームページ

▶ リサーチ・アドミニストレーション・オフィスの設置

本学における研究のグローバル化の実現及びイノベーションの推進強化を目的とするリサーチ・アドミニストレーション・オフィスを設置し、本学の研究力の現状に関する調査を行い、調査結果に基づいて研究力強化戦略原案を作成しました。

平成26年度における主な取り組み

▶ 新学問領域の世界的研究拠点形成

新しい学問領域・価値創造を目指して平成25年に設置したオプトバイオテクノロジー研究センターが中心となった「光といのち」研究の世界拠点形成事業が特別経費(プロジェクト分)に採択され、国内連携機関である東京大学との新規光応答性タンパク質に関する共同研究ではその立体構造を解明することに成功し、2月にNature誌に受理されました。

▶ 歩行支援機ACSIVEの実用化開始

本学の佐野明人教授と株式会社今仙技術研究所が平成23年から共同研究を続けてきた、モーターもバッテリーも使用しない受動歩行由来の無動力歩行支援機ACSIVE(アクシブ)を、平成26年9月より実用化しました。また、平成27年2月には日本橋三越本店にて開催されたイベント「未来の歩き方」に出展しました。

ACSIVEは、脳卒中などで片側が麻痺している、または足が上がり難い方の歩行支援機として開発されました。人間の「二足歩行」原理を生かし、モーターやバッテリーを使用せず、重力とバネの力で歩きが弱った方の歩行イメージを取り戻すことをサポートします。(ACSIVEとはACTIVE(能動的)とPASSIVE(受動的)の造語で、受動歩行(Passive Walking)由来のロボット技術が人々の生活を下支え、人々を明るく元気に、前向きに、活発にするような想いをこめて命名されました。)



歩行支援機ACSIVE

▶ 半田市役所にメイちゃんが登場

本学の徳田恵一教授らのグループにより開発が進められている、双方向音声案内デジタルサイネージシステム「メイちゃん」が平成27年2月に半田市役所に登場しました。このシステムは音声合成、音声認識システム等の最新のICTを利用し、双方向で音声案内ができるデジタルサイネージシステムです。次世代電子自治体への応用を目指し、本学がシステム開発を、愛知県立大学がコンテンツの作成を、半田市がシステム評価を担当します。



序幕の様子

▶ 資生堂サイエンスカフェ in 名古屋工業大学を開催

平成26年8月に大学会館2Fカフェテリアにて、「資生堂サイエンスカフェ」を開催しました。中高校生を中心に約30名の方々にご参加いただき、第7回資生堂女性研究者サイエンスグラントを受賞した、結晶工学研究者である宮川鈴衣奈助教から、工学部を選んだ理由、大学時代に学んだこと、女性にとつての工業大学についての講演がありました。研究内容や半導体、LEDについての説明後、LED電球やモーターを使った実験を行いました。参加者からは、「学生時代にしておくべきことは?」、「英語の勉強は大切ですか?」、「大学で働こうと思った理由は?」などの質問がありました。



会場の様子

平成26年度における主な取り組み

施設設備関係など

▶ スマートエネルギー研究拠点(4号館)の完成

エネルギー利用の効率化、スマート化に資する産学官連携による研究拠点となる「スマートエネルギー研究拠点(4号館)」が平成27年3月に完成しました。

同研究拠点では、研究成果の社会・産業界への技術促進を進めるため、8階に企業から経費と人材を受け入れる協同研究講座、1階に新たな産業への創出のため省庁間を超えた産学官交流の場など、工学の分野横断的研究が推進できる環境を整備しています。

また、屋上に太陽光発電設備を設置して自然エネルギーの創出を行うとともに、2～8階の壁面には金属パネルを使用し、研究を目的とした太陽光発電設備の設置を可能にしました。

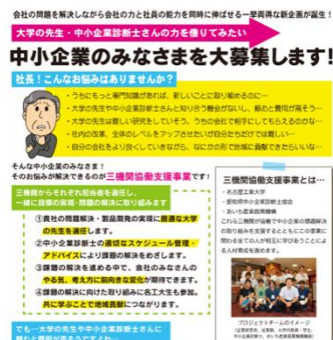
さらに、1階ホワイエ、吹き抜け、2階コミュニケーションスペースにおいて地熱を利用した空調を実施しました。照明は各所にLED照明を採用し、省電力化を図りました。



開所式の様子

▶ 三機関協働支援事業

企業が抱えている潜在的な問題、顕在化している問題を、その企業が保有している技術、ノウハウを活用して課題を解決するための取り組みを支援するとともに、本事業に関わるすべての人が相互に学ぶことによる人材育成を目的として、本学、愛知県中小企業診断士協会、あいち産業振興機構による「三機関協働支援事業」の覚書を締結しました。



募集チラシ

▶ 基盤学内設備の維持・管理体制強化及び学外者への設備利用拡大

文部科学省事業「設備サポートセンター整備事業経費」により、大型設備基盤センター内に設置した「設備サポート推進室」を中心に、基盤学内設備の維持・管理体制を一層強化するとともに、「先端研究基盤共用プラットフォーム形成事業(文部科学省)」等を推進することにより民間企業を中心とした学外利用を促進し、自己収入を拡大しました。(共用プラットフォーム事業:平成26年度79件、576万円)

▶ ITを活用した省エネの取り組み

平成24年度に導入した情報基盤システムの仮想化プライベートクラウドによるハードウェアの削減により引き続き節電を行うとともに、情報化推進本部において次期ペーパーレス会議システムについて検討し、教職員ポータルや各教員のPCを会議に利用するなど、既存のリソースを活用して更新費用を低減しつつ、会議準備作業の効率化、会議出席者の利便性を高める案を提案し、現行システムの更新を進めました。

▶ 年俸制の導入

教育研究活動で一層成果を上げる可能性を持った教員のモチベーションを高く保ち、また、研究者の国際的な流動性を高めて優秀な若手や外国人、企業人材、他機関の研究者を積極的に雇用することで本学の研究機能を強化することを目的として、一部教員を対象に年俸制を導入しました。